



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <https://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長
社長執行役員（氏名） 佐藤 守人

問合せ先責任者（役職名） 事業管理本部財務統括部
執行役員（氏名） 渡辺 桂三（TEL）0258(24)3311

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	124,239	△2.6	4,176	△31.1	3,823	△48.5	2,047	△61.1	1,687	△64.6	△3,194	—
2019年3月期第2四半期	127,543	0.4	6,062	34.2	7,423	2.2	5,269	6.5	4,768	5.3	9,953	40.6
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2020年3月期第2四半期	29.47		29.43									
2019年3月期第2四半期	83.27		83.16									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	305,371	181,815	175,528	57.5
2019年3月期	307,665	186,447	179,969	58.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△5.0	6,000	△57.8	4,200	△63.7	73.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(作成の基礎)(4)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	60,907,599株	2019年3月期	60,907,599株
2020年3月期2Q	3,622,545株	2019年3月期	3,640,145株
2020年3月期2Q	57,276,209株	2019年3月期2Q	57,265,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する論旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2019年12月2日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、124,239百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は、4,176百万円(前年同四半期比31.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,687百万円(前年同四半期比64.6%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、日本で四輪車用計器が増加したものの、欧州やアジアで四輪車用計器が減少し、売上収益は96,815百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は3,979百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

コンポーネント事業は、OA・情報機器操作パネルの増加により、売上収益は7,785百万円(前年同四半期比1.7%増)となりましたが、営業損失は1,068百万円(前年同四半期は254百万円の営業損失)となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益は11,590百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は557百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

その他は、樹脂材料の販売等が減少し、売上収益は8,046百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は713百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産については、営業債権及びその他の債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,294百万円減少し、305,371百万円となりました。

負債については、その他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,338百万円増加し、123,555百万円となりました。

資本については、その他の資本の構成要素の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,632百万円減少し、181,815百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業況等を勘案し、2019年5月14日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(2019年11月7日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,128	42,178
営業債権及びその他の債権	48,038	43,137
その他の金融資産	68,113	65,896
棚卸資産	46,475	45,228
その他の流動資産	6,575	5,446
流動資産合計	211,331	201,886
非流動資産		
有形固定資産	63,228	70,815
のれん及び無形資産	7,010	7,728
営業債権及びその他の債権	170	300
その他の金融資産	21,965	20,666
繰延税金資産	2,922	3,247
その他の非流動資産	1,036	726
非流動資産合計	96,334	103,485
資産合計	307,665	305,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,837	38,175
借入金	48,261	50,677
その他の金融負債	197	1,778
未払法人所得税等	1,966	1,733
短期従業員給付	4,706	5,618
引当金	2,874	2,732
その他の流動負債	1,226	947
流動負債合計	102,070	101,664
非流動負債		
借入金	13,111	11,887
その他の金融負債	578	4,409
長期従業員給付	3,402	3,482
引当金	70	71
繰延税金負債	1,563	1,643
その他の非流動負債	421	396
非流動負債合計	19,147	21,891
負債合計	121,217	123,555
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,068	6,047
利益剰余金	162,106	162,705
自己株式	△6,320	△6,289
その他の資本の構成要素	3,620	△1,429
親会社の所有者に帰属する持分合計	179,969	175,528
非支配持分	6,478	6,287
資本合計	186,447	181,815
負債及び資本合計	307,665	305,371

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	127,543	124,239
売上原価	△106,031	△103,948
売上総利益	21,511	20,290
販売費及び一般管理費	△15,671	△16,047
その他の収益	349	273
その他の費用	△126	△339
営業利益	6,062	4,176
金融収益	1,471	1,630
金融費用	△109	△1,982
税引前四半期利益	7,423	3,823
法人所得税費用	△2,153	△1,776
四半期利益	5,269	2,047
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,768	1,687
非支配持分	501	359
四半期利益	5,269	2,047
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.27	29.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	83.16	29.43

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	5,269	2,047
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	△478	△618
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△478	△618
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	5,161	△4,623
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,161	△4,623
税引後その他の包括利益	4,683	△5,242
四半期包括利益	9,953	△3,194
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,457	△3,267
非支配持分	495	72
四半期包括利益	9,953	△3,194

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,054	153,117	△6,325	8,687	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	4,768	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△478	—
四半期包括利益合計	—	—	4,768	—	△478	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△1,431	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	9	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	2	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	0	—
その他の増減	—	—	25	—	—	—
所有者との取引等合計	—	6	△1,406	2	0	—
期末残高	14,494	6,061	156,480	△6,322	8,209	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△5,646	3,040	170,381	5,899	176,281
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	4,768	501	5,269
その他の包括利益	5,167	4,689	4,689	△5	4,683
四半期包括利益合計	5,167	4,689	9,457	495	9,953
所有者との取引等					
配当	—	—	△1,431	△117	△1,549
株式に基づく報酬取引	—	—	9	—	9
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	0	—	—	—
その他の増減	—	—	25	1	27
所有者との取引等合計	—	0	△1,396	△116	△1,512
期末残高	△478	7,730	178,443	6,278	184,722

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,068	162,106	△6,320	6,364	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	1,687	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△618	—
四半期包括利益合計	—	—	1,687	—	△618	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△1,431	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	9	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△30	—	30	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	94	—	△94	—
その他の増減	—	—	248	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△21	△1,088	30	△94	—
期末残高	14,494	6,047	162,705	△6,289	5,651	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△2,744	3,620	179,969	6,478	186,447
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	1,687	359	2,047
その他の包括利益	△4,336	△4,954	△4,954	△287	△5,242
四半期包括利益合計	△4,336	△4,954	△3,267	72	△3,194
所有者との取引等					
配当	—	—	△1,431	△254	△1,686
株式に基づく報酬取引	—	—	9	—	9
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△94	—	—	—
その他の増減	—	—	248	△9	239
所有者との取引等合計	—	△94	△1,173	△263	△1,437
期末残高	△7,080	△1,429	175,528	6,287	181,815

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,423	3,823
減価償却費及び償却費	4,816	5,451
減損損失	0	276
受取利息及び受取配当金	△957	△1,630
支払利息	107	89
固定資産売却損益(△は益)	46	6
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,398	3,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,690	△60
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,696	△2,946
引当金の増減額(△は減少)	△203	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11	89
為替差損益(△は益)	△191	390
その他	921	1,784
小計	10,962	10,725
利息及び配当金の受取額	1,094	791
利息の支払額	△107	△91
法人所得税の支払額	△1,203	△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,746	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	24,198	464
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△5,547	△7,572
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	142	47
投資有価証券の取得による支出	△38	△42
投資有価証券の売却による収入	0	181
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	4	4
その他	12	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,764	△6,920

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	3,364
長期借入金の返済による支出	△2,100	△2,100
リース負債の返済による支出	△66	△871
非支配持分への配当金の支払額	△117	△566
自己株式の純増減額(△は増加)	0	0
配当金の支払額	△1,430	△1,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,914	△1,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	△890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,875	49
現金及び現金同等物の期首残高	42,637	42,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,513	42,178

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは自動車及び汎用計器事業、コンポーネント事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用权資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は0.03%であります。

なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額(ただし、前払リース料又は未払リース料は修正)の使用权資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用权資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算出しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	629
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	750
リース期間の見直しを行ったことによる影響等	5,513
2019年4月1日におけるリース負債	6,893

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、7,477百万円であります。なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース債務の返済分に含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、「(作成の基礎) (4) 会計方針の変更」に記載のあるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	自動車 及び 汎用計器 事業	コンポー ネント 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	100,032	7,653	11,479	119,165	8,377	127,543	—	127,543
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	201	32	234	8,491	8,726	△8,726	—
計	100,032	7,855	11,512	119,400	16,869	136,269	△8,726	127,543
セグメント利益又は損失(△)	5,345	△254	548	5,639	801	6,441	△378	6,062
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,471
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△109
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△378百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	自動車 及び 汎用計器 事業	コンポー ネント 事業	自動車 販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	96,815	7,785	11,590	116,192	8,046	124,239	—	124,239
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	17	17	7,748	7,765	△7,765	—
計	96,815	7,785	11,607	116,209	15,795	132,004	△7,765	124,239
セグメント利益又は損失(△)	3,979	△1,068	557	3,469	713	4,182	△5	4,176
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,630
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△1,982
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	3,823

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。